

梶田 和美 議員

(一問一答方式)



- ①令和8年度当初予算の編成について
- ②防災士の活用について
- ③エレベーター内の防災椅子の設置について
- ④学校のトイレ環境について

令和8年度当初予算の編成方針と重点的事業について

**問** 令和8年度当初予算の編成方針と、重点的に取り組む事業などを伺いたい。

**答** 令和8年度は、5月に市長任期が満了することに伴い、年度初めに市長選挙が控えていることから、当初予算は骨格予算とし、市独自の新規事業などは補正予算で対応していくことにしています。

一方で、市民サービスや市政の継続性を保っていく必要もあるため、令和7年度において重点事業に位置付けて取り組んできた「人口減少対策と子育て支援の充実」、「防災・減災対策の推進」、「デジタル化・業務改革の推進」の3つの事業を継続するための経費は、当初予算に盛り込む方針としています。

令和8年度も引き続き、市民の皆様に安全と安心を提供し、将来世代も安心して暮らすことができ、誰もが幸せを実感できるウエルビーイングな町を目指し、将来を見据えた持続可能な地域づくりに取り組んでいくことができる予算を編成しています。

そのほか、長浜港内港埋立事業については、現在愛媛県において公有水面埋立願書の予備審査が進んでいることから、今後本申請を経て、埋立免許を取得次第速やかに埋立事業に着手できるよう、特別会計を新たに設定し、調査業務や測量、設計、埋立造成工事費などの必要な予算を提案しています。

子どもの防災人材育成について

**問** 防災の担い手を次世代から育てていくこと、また、子どもは守られる存在から支える存在へと育てていくことは重要であると考えているが、子どもを対象とした防災リーダーの育成に対して、どのように考えているか伺いたい。

**答** 子どもたちの防災教育の取組については、国土交通省大洲河川国道事務所や国立大洲青少年交流の家などと連携し、小中学校での出前授業や防災センターでの体験学習、親子防災体験フェスタを開催するなど、体験を重視した防災教育の実施に努めており、令和6年度と7年度を合わせて約1,800名の児童生徒が参加しています。

また、今年度、当市が愛媛県の学校防災教育実践モデル地域研究事業のモデル地域に指定され、小学校の低学年を対象に、地震発生時の初動行動の学習や、楽しみながら防災意識を高める防災運動会などの体験型学習を行い、また、中学年では防災センターの見学、防災マップ作り等を通じて地域の防災リスクを学び、高学年では避難所生活を想定した防災食づくりやタイムラインの作成など、災害に対する備えに結びつくような学習を成長段階に応じて実施しました。

学校のトイレ環境の現状について

**問** 学校は、平時には学びの場であり、災害時には避難所となる重要な施設である。多くの学校では老朽化したトイレや和式トイレが依然として多く残っているが、現在の学校トイレの整備状況について伺いたい。

**答** 現在の市内小中学校の洋式トイレの設置状況は、小学校校舎及び体育館では、便器数362基のうち洋式トイレが225基(洋式化率62.2%)、中学校校舎及び体育館では、便器数226基のうち洋式トイレが155基(洋式化率68.6%)となっており、小中学校全体では、全便器数588基のうち380基(洋式化率64.6%)となっています。

令和5年度に文部科学省が公表した調査結果では、全国平均の洋式化率が68.3%であることから、本市も概ね全国平均同様の整備状況であると認識しています。

また、最近の傾向として、肱川中学校及び長浜中学校の改築時や大洲南中学校長寿命化改修工事に合わせて洋式化を進めていますが、洋式トイレに抵抗感がある児童生徒への配慮から、あえて若干数の和式トイレを残しているところもあり、学校の多様なニーズにも対応しています。